

5 業態別(小売業)

(1) 事業所数

事業所数が最も多いのは、専門店の8,066事業所(小売業に占める構成比61.7%)であり、その内訳は住関連専門店が5,188事業所(同39.7%)、食料品専門店が1,852事業所(同14.2%)、衣料品専門店が1,026事業所(同7.8%)となっている。次いで多いのは、中心店の3,398事業所(同26.0%)で、内訳では住関連中心店が1,478事業所(同11.3%)、食料品中心店が1,101事業所(同8.4%)、衣料品中心店が819事業所(同6.3%)となっている。専門店及び中心店(非セルフ方式)の2業態で小売業全体の87.7%を占めているが、いずれも住関連店が多く、小売業の半数(小売業に占める割合51.0%)が住関連店となっている。

また、その他のスーパーは596事業所(同4.6%)、専門スーパーは438事業所(同3.3%)、コンビニエンスストアは412事業所(同3.2%)、ドラッグストア136事業所(同1.0%)、その他の小売店19事業所(同0.1%)、総合スーパー12事業所(0.1%)、百貨店2事業所(0.0%)となっている。

前回比をみると、小売業全体で前回比9.2%減のなか、その他のスーパー(前回比36.7%増)、専門スーパー(同18.1%増)、ドラッグストア(同8.8%増)が順調に事業所数を伸ばしている。一方、その他の小売店(同56.8%減)、百貨店(同33.3%減)、総合スーパー(同25.0%減)などで減少となっている(表-33)。

表-33 小売業の業態別の事業所数

業態別	事業所数(事業所)				
	16年	19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			16年	19年	
小売業計	14,404	13,079	100.0	100.0	9.2
百貨店	3	2	0.0	0.0	33.3
総合スーパー	16	12	0.1	0.1	25.0
専門スーパー	371	438	2.6	3.3	18.1
衣料品スーパー	66	89	0.5	0.7	34.8
食料品スーパー	182	176	1.3	1.3	3.3
住関連スーパー	123	173	0.9	1.3	40.7
うちホームセンター	70	55	0.5	0.4	21.4
コンビニエンスストア	414	412	2.9	3.2	0.5
うち終日営業店	315	349	2.2	2.7	10.8
ドラッグストア	125	136	0.9	1.0	8.8
その他のスーパー	436	596	3.0	4.6	36.7
専門店	8,741	8,066	60.7	61.7	7.7
衣料品専門店	1,119	1,026	7.8	7.8	8.3
食料品専門店	2,040	1,852	14.2	14.2	9.2
住関連専門店	5,582	5,188	38.8	39.7	7.1
中心店	4,254	3,398	29.5	26.0	20.1
衣料品中心店	970	819	6.7	6.3	15.6
食料品中心店	1,493	1,101	10.4	8.4	26.3
住関連中心店	1,791	1,478	12.4	11.3	17.5
その他の小売店	44	19	0.3	0.1	56.8

(注) 専門店など業態については、P8の業態分類表を参照

(2) 就業者数

就業者数が最も多いのは、専門店の32,811人(小売業全体に占める構成比45.7%)で、内訳は住関連専門店が21,747人(同30.3%)、食料品専門店が7,999人(同11.1%)、衣料品専門店が3,065人(同4.3%)であった。次に多いのは中心店の14,006人(同19.5%)で、内訳は住関連中心店が7,573人(同10.5%)、食料品中心店が4,041人(同5.6%)、衣料品中心店が2,392人(同3.3%)であった。

前回比をみると、その他のスーパー(前回比60.2%増)、専門スーパー(同14.0%増)で増加となっている。一方、その他の小売店(同60.1%減)、百貨店(同34.4%減)、総合スーパー(同26.8%減)などで減少となっている(表-34)。

業態別の就業者数を1事業所当たりでみると、百貨店が564.5人と群を抜いて多く、次いで総合スーパーが202.0人となっている。以下、専門スーパー(26.2人)、コンビニエンスストア(11.4人)、ドラッグストア(10.1人)、その他のスーパー(6.4人)、専門店(4.1人)、中心店(4.1人)、その他の小売店(3.7人)となっている(図-35)。

表 - 34 小売業の業態別の就業者数(構成比、前回比)

業態別	就業者数(人)				
	16年	19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			16年	19年	
小売業計	77,934	71,785	100.0	100.0	7.9
百貨店	1,721	1,129	2.2	1.6	34.4
総合スーパー	3,311	2,424	4.2	3.4	26.8
専門スーパー	10,047	11,457	12.9	16.0	14.0
衣料品スーパー	671	886	0.9	1.2	32.0
食料品スーパー	7,384	7,688	9.5	10.7	4.1
住関連スーパー	1,992	2,883	2.6	4.0	44.7
うちホームセンター	1,402	1,170	1.8	1.6	16.5
コンビニエンスストア	4,861	4,677	6.2	6.5	3.8
うち終日営業店	4,099	4,267	5.3	5.9	4.1
ドラッグストア	1,412	1,377	1.8	1.9	2.5
その他のスーパー	2,392	3,833	3.1	5.3	60.2
専門店	36,463	32,811	46.8	45.7	10.0
衣料品専門店	3,317	3,065	4.3	4.3	7.6
食料品専門店	8,699	7,999	11.2	11.1	8.0
住関連専門店	24,447	21,747	31.4	30.3	11.0
中心店	17,549	14,006	22.5	19.5	20.2
衣料品中心店	3,131	2,392	4.0	3.3	23.6
食料品中心店	5,657	4,041	7.3	5.6	28.6
住関連中心店	8,761	7,573	11.2	10.5	13.6
その他の小売店	178	71	0.2	0.1	60.1

図 - 34 業態別就業者数の割合

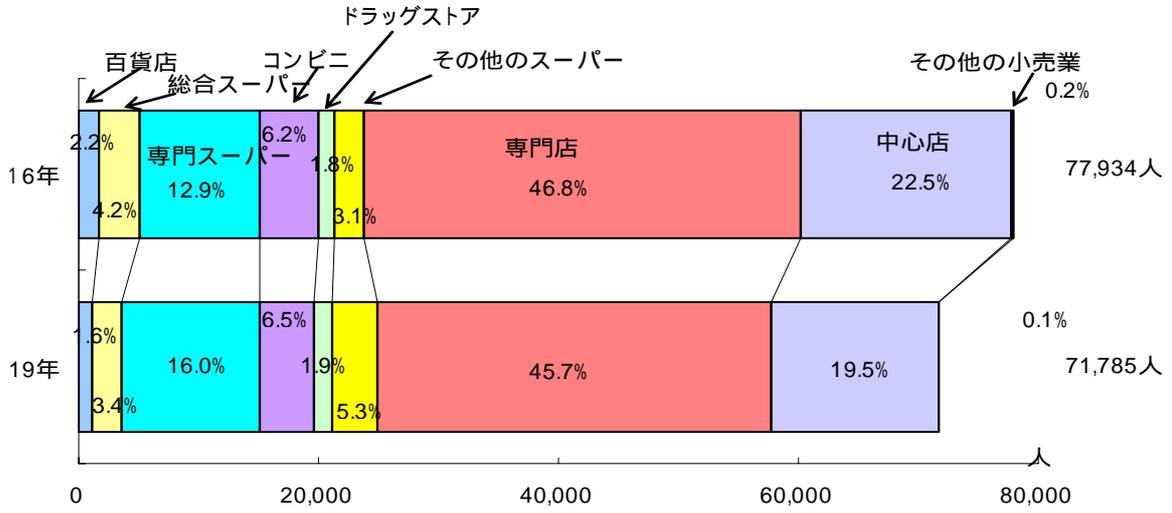


図 - 35 業態別1事業所当たりの就業者数

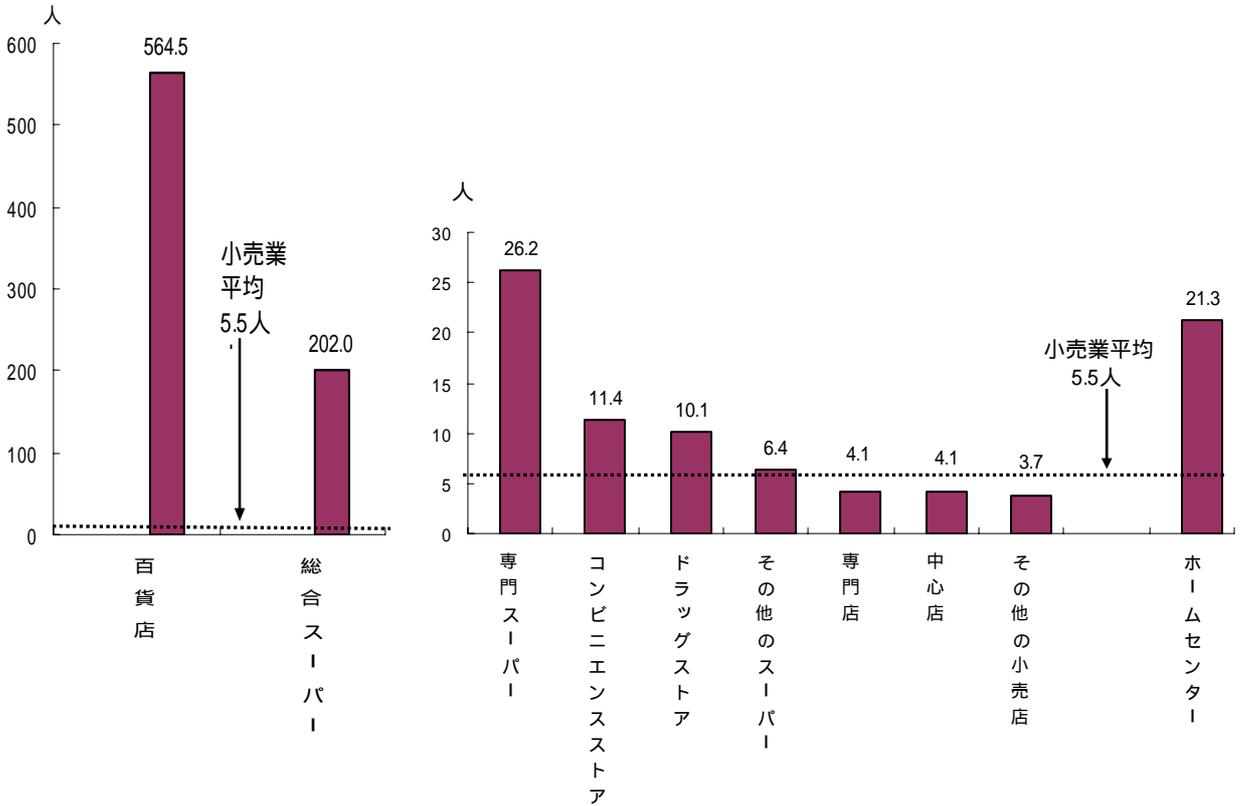
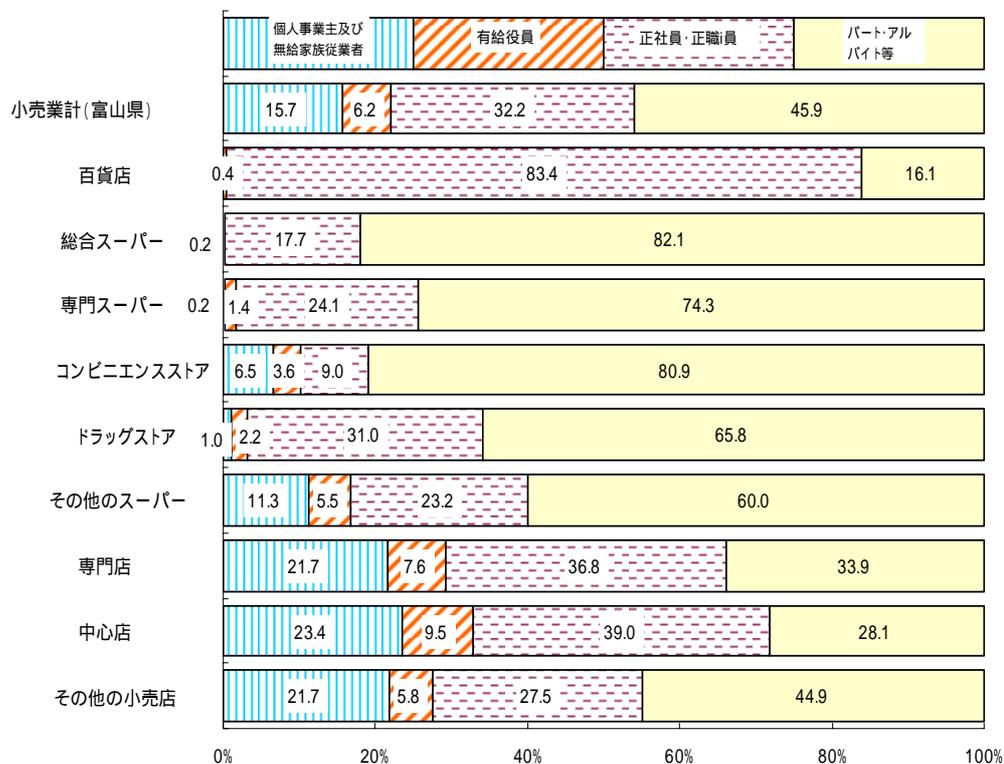


表 - 34 - 1 業態別従業者内訳

単位:人

業 態	従業者数	個人事業主及び無給家族従業者	有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイト等
小 売 業 計	69,253	10,894	4,293	22,299	31,767
百貨店	483	-	2	403	78
総合スーパー	2,424	-	4	430	1,990
専門スーパー	11,145	27	155	2,681	8,282
コンビニエンスストア	4,467	291	161	402	3,613
ドラッグストア	1,371	14	30	425	902
その他のスーパー	3,704	418	204	858	2,224
専門店	31,914	6,923	2,439	11,747	10,805
中心店	13,676	3,206	1,294	5,334	3,842
その他の小売店	69	15	4	19	31

図 - 36 業態別従業者数の構成比



(3) 年間商品販売額

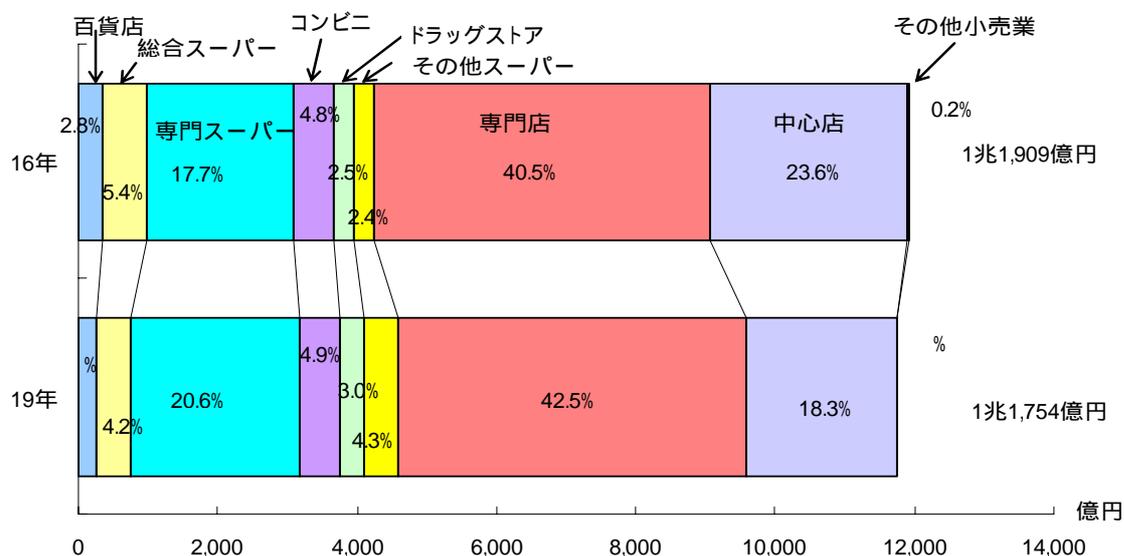
年間商品販売額が多いのは、専門店の4,991億円(小売業全体に占める構成比42.5%)、専門スーパーの2,426億円(同20.6%)、中心店の2,151億円(同18.3%)で、この3業態で小売業の81.4%を占めている。

前回比をみると、その他のスーパー(前回比75.3%増)、ドラッグストア(同17.0%増)、専門スーパー(同15.0%増)、専門店(同3.4%増)で増加となっている。一方、中心店(同23.5%減)、総合スーパー(同22.4%減)、コンビニエンスストア(同0.2%減)で減少となっている(表-35)。

表-35 小売業の業態別の年間商品販売額(構成比、前回比)

業態別	年間商品販売額(百万円)				
	16年	19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			16年	19年	
小売業計	1,190,891	1,175,444	100.0	100.0	1.3
百貨店	33,905		2.8		
総合スーパー	63,932	49,636	5.4	4.2	22.4
専門スーパー	210,954	242,638	17.7	20.6	15.0
衣料品スーパー	13,156	18,344	1.1	1.6	39.4
食料品スーパー	159,353	169,461	13.4	14.4	6.3
住関連スーパー	38,446	54,833	3.2	4.7	42.6
うちホームセンター	29,810	28,103	2.5	2.4	5.7
コンビニエンスストア	57,186	57,080	4.8	4.9	0.2
うち終日営業店	46,741	51,958	3.9	4.4	11.2
ドラッグストア	29,990	35,097	2.5	3.0	17.0
その他のスーパー	28,654	50,231	2.4	4.3	75.3
専門店	482,874	499,066	40.5	42.5	3.4
衣料品専門店	38,728	35,592	3.3	3.0	8.1
食料品専門店	64,120	57,514	5.4	4.9	10.3
住関連専門店	380,027	405,959	31.9	34.5	6.8
中心店	281,188	215,081	23.6	18.3	23.5
衣料品中心店	37,951	29,902	3.2	2.5	21.2
食料品中心店	62,522	48,615	5.3	4.1	22.2
住関連中心店	180,716	136,564	15.2	11.6	24.4
その他の小売店	2,208		0.2		

図-37 業態別年間商品販売額の割合



(4) 売場面積

売場面積が最も多いのは、専門店の515,844 m²(小売業全体に占める構成比31.8%)で、内訳をみると住関連専門店が358,403 m²(同22.1%)、衣料品専門店が90,356 m²(同5.6%)、食料品専門店が67,085 m²(同4.1%)であった。次に多いのは専門スーパーの461,890 m²(同28.5%)で、内訳は住関連スーパーが213,973 m²(同13.2%)、食料品スーパーが185,676 m²(同11.4%)、衣料品スーパーが62,241 m²(同3.8%)であった。

前回比をみると、その他のスーパー(前回比109.2%増)、ドラッグストア(同55.6%増)が大きく伸びている。一方、総合スーパー(同22.3%減)、中心店(同17.9%減)、専門店(同12.8%減)などが減少となっている(表-36)。

1事業所当たりの売場面積が大きいのは、総合スーパー(10,642 m²)、専門スーパー(1,055 m²)、ドラッグストア(608 m²)の順となっている(図-39)。

表 - 36 小売業の業態別の売場面積(構成比、前回比)

業態別	売場面積(m ²)				
	16年	19年	構成比(%)		前回比(%)
			16年	19年	19年/16年
小売業計	1,625,585	1,622,164	100.0	100.0	0.2
百貨店	40,223		2.5		
総合スーパー	164,356	127,698	10.1	7.9	22.3
専門スーパー	366,685	461,890	22.6	28.5	26.0
衣料品スーパー	44,936	62,241	2.8	3.8	38.5
食料品スーパー	173,746	185,676	10.7	11.4	6.9
住関連スーパー	148,003	213,973	9.1	13.2	44.6
うちホームセンター	113,039	120,129	7.0	7.4	6.3
コンビニエンスストア	45,300	47,484	2.8	2.9	4.8
うち終日営業店	34,773	40,995	2.1	2.5	17.9
ドラッグストア	53,119	82,644	3.3	5.1	55.6
その他のスーパー	47,285	98,898	2.9	6.1	109.2
専門店	591,605	515,844	36.4	31.8	12.8
衣料品専門店	99,589	90,356	6.1	5.6	9.3
食料品専門店	73,987	67,085	4.6	4.1	9.3
住関連専門店	418,029	358,403	25.7	22.1	14.3
中心店	313,182	257,275	19.3	15.9	17.9
衣料品中心店	97,367	77,236	6.0	4.8	20.7
食料品中心店	74,490	55,169	4.6	3.4	25.9
住関連中心店	141,325	124,870	8.7	7.7	11.6
その他の小売店	3,830		0.2		

図 - 38 業態別売場面積の割合

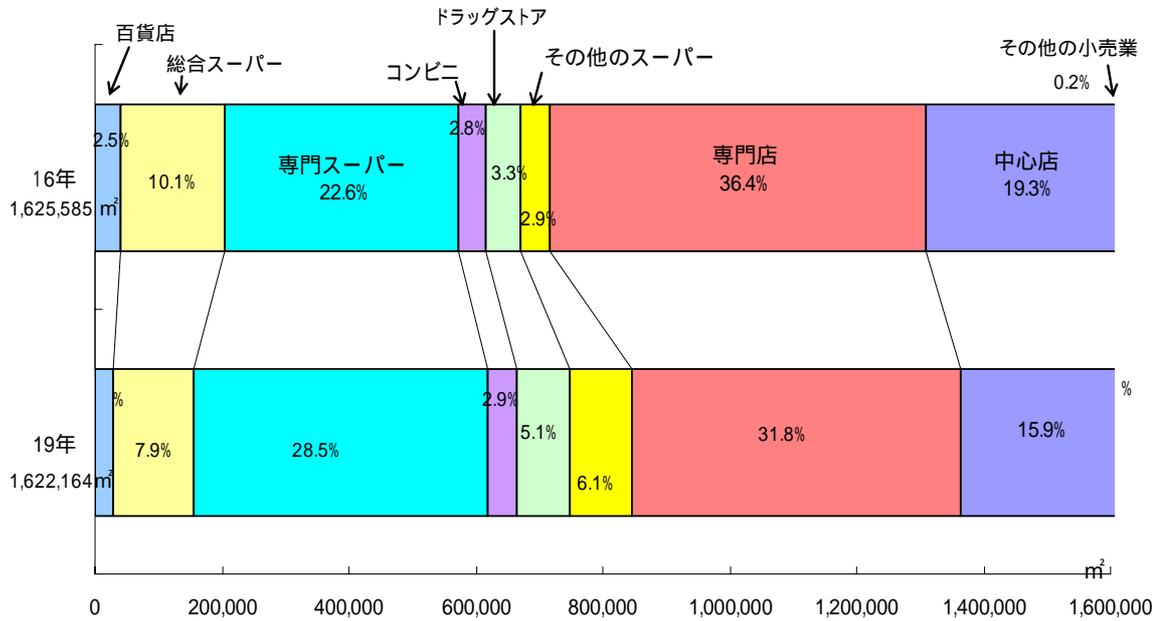
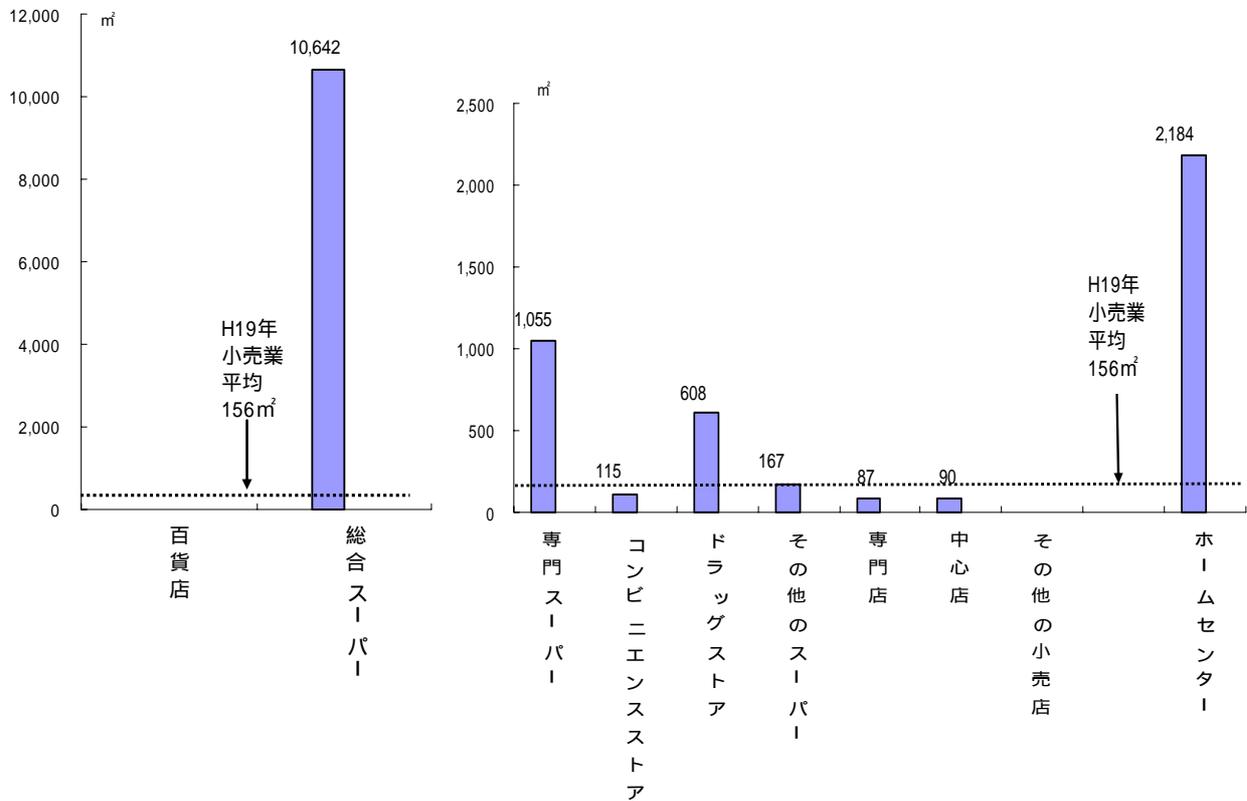


図 - 39 業態別1事業所当たりの売場面積



(5) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、総合スーパーが41億3,631万円と最も高く、次いで専門スーパーの5億5,397万円、ドラッグストアの2億5,806万円、コンビニエンスストアの1億3,854万円の順となっている。

前年比をみると、増加した業態は、その他のスーパー(前年比28.2%増)、専門店(同12.0%増)、ドラッグストア(同7.6%増)、総合スーパー(同3.5%増)、コンビニエンスストア(同0.3%増)の順となっている。一方、減少した業態は、中心店(同4.2%減)、専門スーパー(同2.6%減)で減少し、小売業全体としては8.7%の増加となった(表-37、図-40)。

表-37 小売業の業態別の単位当たりの年間商品販売額

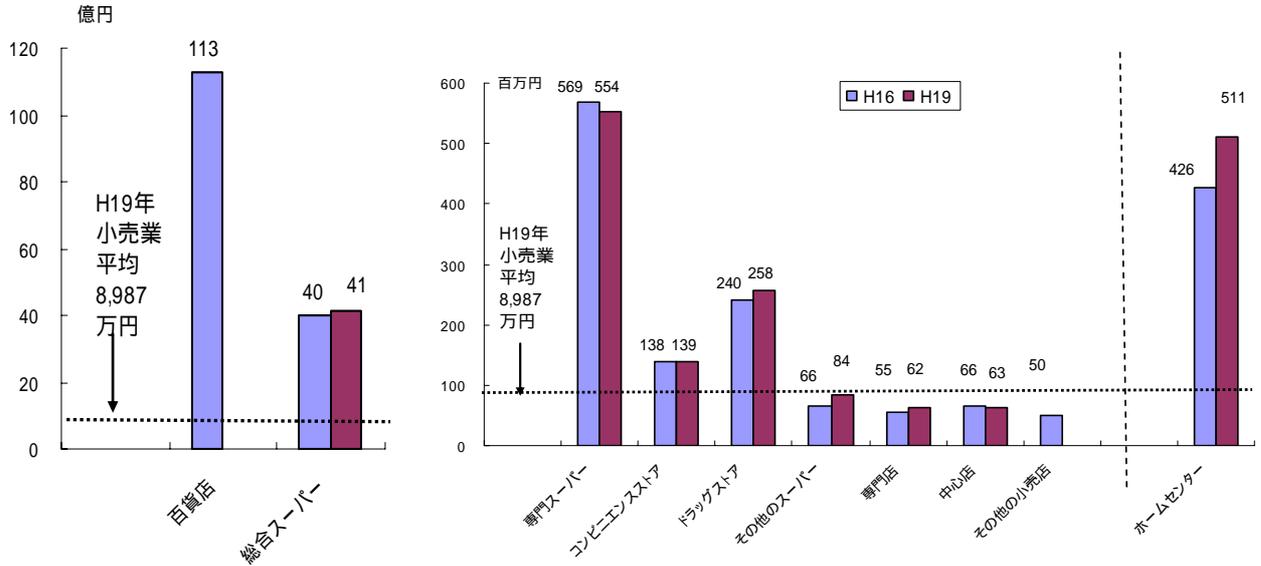
単位:万円

業態別	1事業所当たり			就業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	16年	19年	前年比(%) 19年/16年	16年	19年	前年比(%) 19年/16年	16年	19年	前年比(%) 19年/16年
小売業計	8,268	8,987	8.7	1,528	1,637	7.1	51	50	2.0
百貨店	1,130,167			1,970			84		
総合スーパー	399,574	413,631	3.5	1,931	2,048	6.1	39	39	0.0
専門スーパー	56,861	55,397	2.6	2,100	2,118	0.9	58	53	8.6
衣料品スーパー	19,933	20,612	3.4	1,961	2,070	5.6	29	29	0.0
食料品スーパー	87,556	96,284	10.0	2,158	2,204	2.1	92	91	1.1
住関連スーパー	31,257	31,695	1.4	1,930	1,902	1.5	26	26	0.0
うちホームセンター	42,586	51,096	20.0	2,126	2,402	13.0	26	23	11.5
コンビニエンスストア	13,813	13,854	0.3	1,176	1,220	3.7	126	120	4.8
うち終日営業店	14,838	14,888	0.3	1,140	1,218	6.8	134	127	5.2
ドラッグストア	23,992	25,806	7.6	2,124	2,549	20.0	56	42	25.0
その他のスーパー	6,572	8,428	28.2	1,198	1,310	9.3	60	49	18.3
専門店	5,524	6,187	12.0	1,324	1,521	14.9	45	48	6.7
衣料品専門店	3,461	3,469	0.2	1,168	1,161	0.6	38	38	0.0
食料品専門店	3,143	3,106	1.2	737	719	2.4	64	60	6.3
住関連専門店	6,808	7,825	14.9	1,554	1,867	20.1	43	48	11.6
中心店	6,610	6,330	4.2	1,602	1,536	4.1	46	43	6.5
衣料品中心店	3,912	3,651	6.7	1,212	1,250	3.1	38	38	0.0
食料品中心店	4,188	4,415	5.4	1,105	1,203	8.9	67	61	9.0
住関連中心店	10,090	9,240	8.4	2,063	1,803	12.6	40	38	5.0
その他の小売店	5,018			1,240			58		

注1:「就業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算していない就業者数で算出している。

注2:「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積の無い事業所を除いて算出している。

図 - 40 業態別1事業所当たりの年間商品販売額

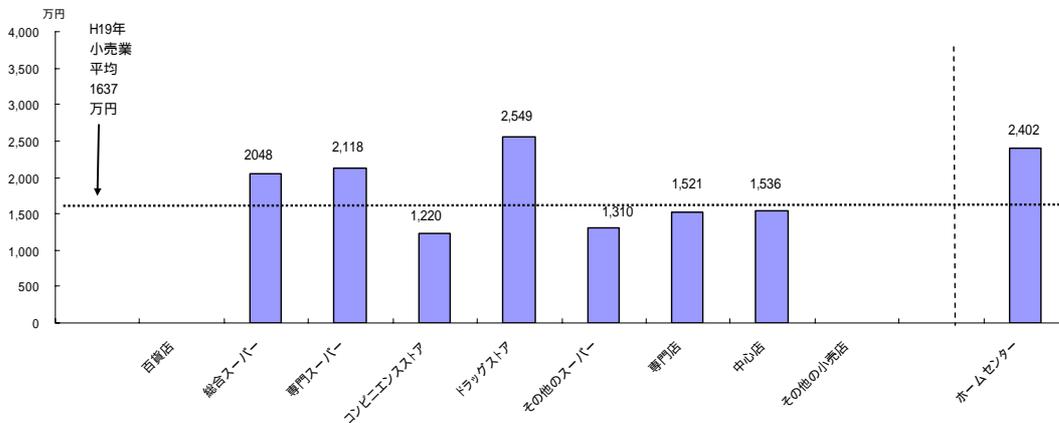


就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は、ドラッグストアの 2,549 万円が最も高く、次いで専門店スーパーの 2,118 万円、総合スーパーの 2,048 万円の順となっている。

前回比をみると、増加した業態は、ドラッグストア(前回比 20.0%増)、専門店(同 14.9%増)、その他のスーパー(同 9.3%増)の順となっている。一方、中心店(同 4.1%減)で減少し、小売業全体としては 7.1%の増加となった(表 - 37、図 - 41)。

図 - 41 業態別就業者1人当たりの年間商品販売額



(注)「就業者1人当たりの年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算していない就業者数で算出している。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、コンビニエンスストアが120万円(うち、終日営業店は127万円)と最も高く、次いで専門スーパーの53万円、その他のスーパーの49万円、専門店48万円、中心店の43万円の順となっている。

前回比をみると、専門店(前回比6.7%増)で増加したが、他の業態は減少となっている。減少した内訳は、ドラッグストア(同25.0%減)、その他のスーパー(同18.3%減)、専門スーパー(同8.6%減)の順となっている(表-37、図-42)。

図-42 業態別売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

